



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 臼井 敬人 TEL 052-683-3000  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,400	1.7	446	35.2	636	26.9	440	33.2
2025年3月期	36,760	1.7	330	△4.3	501	1.0	330	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	268.85	—	3.1	3.7	1.2
2025年3月期	200.87	—	2.5	3.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 24百万円 2025年3月期 24百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,301	14,824	81.0	9,053.99
2025年3月期	16,021	13,239	82.6	8,085.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,824百万円 2025年3月期 13,239百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△30	△1,256	△139	3,693
2025年3月期	△829	283	△230	5,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	139	42.3	1.1
2026年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	147	33.5	1.1
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		31.6	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	0.0	450	0.8	640	0.5	440	0.0	268.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,926,900株	2025年3月期	1,926,900株
2026年3月期	289,580株	2025年3月期	289,449株
2026年3月期	1,637,389株	2025年3月期	1,645,080株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(損益計算書に関する注記) .....	12
(株主資本等変動計算書関係) .....	13
(持分法損益等の注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く環境は、国際的な紛争の拡大や米国の通商政策の影響を受けつつも、国内においては雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢に起因するエネルギー価格の動向に加え、物価上昇に伴う家計の負担感から消費者の生活防衛意識が一段と高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、売上高は卸売部門が堅調に推移するなど、全体で37,400百万円(前年同期比1.7%増)となりました。経常利益は、主に冷蔵倉庫部門の好調な稼働が売上総利益を押し上げたことに加え、営業外収益である利息収入と受取配当金が増加した結果、636百万円(前年同期比26.9%増)となり、当期純利益は、440百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、サンマやスルメイカの豊漁や天然本マグロの漁獲枠拡大が追い風となり好調に推移しました。その他の天然魚は、海洋環境の変化に伴う不漁で入荷が減少したものの、量販店向けの商品提案を強化したことにより、真ダラやサーモンなどの販売が増加しました。

塩冷加工品は、主力の鮭鱒、凍魚は産地の不漁に伴う原料確保の難航や、物価の高止まりに伴う消費鈍化の影響を受け、取り扱いが減少したものの、取引先への販売促進活動により冷カニの販売が伸長しました。また、卸売部門全体で収益構造の改善を推進しコストの削減と粗利率の確保に努めたことにより利益率が向上しました。この結果、売上高は36,620百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は430百万円(同15.8%増)となりました。

#### (冷蔵倉庫部門)

回転率の高い生鮮品や超低温冷凍貨物の入庫が伸長したことに加え、外国貨物の入庫が堅調に推移し庫腹率が高水準で推移した結果、売上高は538百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は209百万円(同56.3%増)となりました。

#### (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが堅調に稼働した結果、売上高は240百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は170百万円(同1.1%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ241百万円増加しました。これは主に、商品641百万円、有価証券199百万円の増加、現金及び預金577百万円の減少によるものです。

また、固定資産が前事業年度末に比べ2,038百万円増加しました。これは主に、投資有価証券1,682百万円、土地360百万円の増加によるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ76百万円増加しました。これは主に、買掛金54百万円、未払法人税等50百万円、未払金14百万円の増加、前受金59百万円の減少によるものです。

また、固定負債は前事業年度末に比べ619百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債584百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,584百万円増加しました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金1,283百万円、繰越利益剰余金301百万円の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により1,256百万円、財務活動により139百万円、営業活動により30百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ1,426百万円（27.9%）減少し、当事業年度末には3,693百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は30百万円（前年同期比96.3%減）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額640百万円、売上債権の増加額148百万円の資金減少要因が、税引前当期純利益636百万円の資金増加要因を上回ったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,256百万円（前年同期は得られた資金283百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,084百万円、有形固定資産の取得による支出394百万円の資金減少要因が、定期預金の払戻による収入235百万円の資金増加要因を上回ったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は139百万円（前年同期比39.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払額138百万円によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	83.9%	81.8%	78.6%	82.6%	81.0%
時価ベースの自己資本比率	28.7%	26.6%	25.8%	28.1%	25.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

- 2 2024年3月期については、商品の減少はありましたが、現金及び預金、売掛金、投資有価証券が増加したため自己資本比率が低下しております。

## (4) 今後の見通し

翌事業年度につきましては、継続的な賃上げによる個人消費の底上げが期待される一方、地政学リスクに伴う不透明な世界情勢や、国内の物価上昇による消費行動の変化など、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当業界におきましては、気候変動に伴う海水温の上昇や海洋環境の変化の影響による不漁の常態化、漁獲規制の拡大及び調達価格の高騰など、安定的な供給体制の構築には一層難しい対応が求められています。また、消費者の生活防衛意識の高まりに加え、中東情勢による資材や物流コストの上昇懸念、ライフスタイルの変化による魚食離れの加速や、市場外流通やネット通販といった多角化する販売チャネルへの対応など、収益確保に向けた厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、諸課題に取り組み「持続可能な水産資源の確保」と「消費動向を捉えた最適な集荷拡大と販路拡大」を両立させるべく、サプライチェーンの最適化とデジタル技術を活用した業務効率化を推進し、安定的な収益の確保と経営基盤の強靱化を図ってまいります。

また、人的資本への投資を通じた職場環境の整備とともに、海洋環境保全に向けたサステナビリティ経営を実践し、豊かな魚食文化の継承と企業価値の向上に邁進してまいります。

翌事業年度の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	37,400百万円	(前年同期に同じ)
営業利益	450百万円	(前年同期比 0.8%増)
経常利益	640百万円	(前年同期比 0.5%増)
当期純利益	440百万円	(前年同期に同じ)

なお、上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、従来の配当方針のもと、2026年3月期の業績を踏まえ、期初に計画していた1株につき45円とし、中間配当金(1株当たり40円)と創立80周年記念配当5円を合わせまして、年間配当金は90円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり85円(うち中間配当金40円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,355,849	4,778,290
売掛金	1,752,062	1,840,923
有価証券	—	199,265
商品	2,199,159	2,840,218
貯蔵品	6,624	6,426
前払費用	791	1,293
その他	122,690	11,721
貸倒引当金	△6,327	△5,853
流動資産合計	9,430,850	9,672,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,408,174	3,409,568
減価償却累計額	△2,787,637	△2,814,999
建物(純額)	620,537	594,568
構築物	31,004	31,004
減価償却累計額	△29,468	△29,742
構築物(純額)	1,535	1,262
機械及び装置	360,113	360,113
減価償却累計額	△356,589	△357,516
機械及び装置(純額)	3,524	2,596
車両運搬具	47,107	49,637
減価償却累計額	△37,045	△36,187
車両運搬具(純額)	10,061	13,450
工具、器具及び備品	98,155	117,549
減価償却累計額	△90,701	△98,005
工具、器具及び備品(純額)	7,453	19,544
土地	1,955,249	2,315,964
有形固定資産合計	2,598,362	2,947,386
無形固定資産		
ソフトウェア	36,821	45,071
その他	1,077	1,077
無形固定資産合計	37,898	46,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,799,643	5,482,113
関係会社株式	54,200	54,200
関係会社長期貸付金	80,000	75,000
破産更生債権等	544,861	544,861
長期未収入金	116,752	116,287
長期前払費用	807	2,469
保険積立金	5,000	5,000
その他	17,530	17,530
貸倒引当金	△664,452	△661,711
投資その他の資産合計	3,954,342	5,635,752
固定資産合計	6,590,603	8,629,286
資産合計	16,021,453	18,301,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,374,095	1,428,889
受託販売未払金	158,545	161,067
未払金	137,174	151,265
未払費用	43,520	43,757
未払法人税等	84,080	134,290
前受金	74,335	15,125
預り金	7,073	6,729
賞与引当金	50,689	49,531
役員賞与引当金	12,700	18,050
その他	835	10,696
流動負債合計	1,943,051	2,019,402
固定負債		
繰延税金負債	383,308	967,314
退職給付引当金	323,251	304,315
その他	131,967	186,255
固定負債合計	838,527	1,457,885
負債合計	2,781,578	3,477,287

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,604	33,958
別途積立金	9,380,000	9,380,000
繰越利益剰余金	518,859	820,534
利益剰余金合計	10,295,963	10,596,993
自己株式	△946,137	△946,518
株主資本合計	11,845,597	12,146,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,394,277	2,678,038
評価・換算差額等合計	1,394,277	2,678,038
純資産合計	13,239,874	14,824,284
負債純資産合計	16,021,453	18,301,572

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
受託品売上高	416,451	426,376
買付品売上高	35,625,051	36,194,616
その他の事業売上高	※1 719,417	※1 779,800
売上高合計	36,760,920	37,400,793
売上原価		
買付品売上原価		
商品期首棚卸高	1,757,771	2,199,159
当期商品仕入高	34,745,884	35,387,456
合計	36,503,656	37,586,616
商品期末棚卸高	※2 2,199,159	※2 2,840,218
差引	34,304,496	34,746,398
その他の事業売上原価	531,595	519,584
売上原価合計	34,836,092	35,265,983
売上総利益	1,924,827	2,134,810
販売費及び一般管理費	※3 1,594,650	※3 1,688,572
営業利益	330,176	446,237
営業外収益		
受取利息	4,572	12,922
有価証券利息	6,801	6,016
受取配当金	94,656	116,337
業務受託料	3,108	3,499
受取手数料	22,311	21,607
その他	40,424	30,323
営業外収益合計	171,874	190,708
営業外費用		
雑損失	281	78
営業外費用合計	281	78
経常利益	501,769	636,867
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	※4 42,314	—
特別損失合計	42,314	—
税引前当期純利益	459,455	636,867
法人税、住民税及び事業税	143,202	202,993
法人税等調整額	△14,190	△6,337
法人税等合計	129,012	196,655
当期純利益	330,442	440,211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	35,671	9,380,000	328,138	10,106,310
当期変動額								
剰余金の配当							△140,790	△140,790
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,067		1,067	—
当期純利益							330,442	330,442
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,067	—	190,720	189,652
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	34,604	9,380,000	518,859	10,295,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△856,870	11,745,212	1,378,117	1,378,117	13,123,329
当期変動額					
剰余金の配当		△140,790			△140,790
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		330,442			330,442
自己株式の取得	△89,267	△89,267			△89,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,159	16,159	16,159
当期変動額合計	△89,267	100,385	16,159	16,159	116,544
当期末残高	△946,137	11,845,597	1,394,277	1,394,277	13,239,874

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	34,604	9,380,000	518,859	10,295,963
当期変動額								
剰余金の配当							△139,181	△139,181
固定資産圧縮積立金の取崩					△646		646	—
当期純利益							440,211	440,211
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△646	—	301,675	301,029
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	33,958	9,380,000	820,534	10,596,993

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△946,137	11,845,597	1,394,277	1,394,277	13,239,874
当期変動額					
剰余金の配当		△139,181			△139,181
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		440,211			440,211
自己株式の取得	△381	△381			△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,283,760	1,283,760	1,283,760
当期変動額合計	△381	300,648	1,283,760	1,283,760	1,584,409
当期末残高	△946,518	12,146,246	2,678,038	2,678,038	14,824,284

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	459,455	636,867
減価償却費	67,672	60,444
過年度決算訂正関連費用	42,314	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,976	△3,215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,700	5,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,324	△18,935
受取利息及び受取配当金	△106,030	△135,277
売上債権の増減額 (△は増加)	228,829	△148,071
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△441,189	△640,860
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△543,467	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△644,051	57,315
未払金の増減額 (△は減少)	46,608	13,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235,556	9,696
長期未収入金の増減額 (△は増加)	551,292	465
その他	△136,287	145,875
<b>小計</b>	<b>△717,361</b>	<b>△16,573</b>
利息及び配当金の受取額	106,381	142,288
法人税等の支払額	△129,779	△156,266
過年度決算訂正関連費用の支払額	△89,108	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△829,868</b>	<b>△30,552</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△257,600	△1,084,900
定期預金の払戻による収入	376,100	235,900
有形固定資産の取得による支出	△12,478	△394,318
無形固定資産の取得による支出	△14,250	△23,159
有価証券の償還による収入	400,000	—
投資有価証券の取得による支出	△212,890	△3,855
その他	5,000	13,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>283,880</b>	<b>△1,256,831</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△89,405	△381
配当金の支払額	△140,667	△138,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△230,072</b>	<b>△139,369</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△776,059</b>	<b>△1,426,752</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,896,561	5,120,501
現金及び現金同等物の期末残高	5,120,501	3,693,749

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

- ※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
冷蔵倉庫部門	484,428千円	538,840千円
不動産賃貸部門	234,988	240,959
計	719,417	779,800

- ※2 期末棚卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	106千円	△1,138千円

- ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	136,527千円	151,696千円
給料及び手当	458,253	474,876
賞与引当金繰入額	43,217	42,687
役員賞与引当金繰入額	12,700	18,050
退職給付費用	30,874	6,946
福利厚生費	112,423	117,637
施設使用料	152,450	158,002
完納奨励金	139,336	146,031
貸倒引当金繰入額	1,958	△1,024

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、卸売市場法施行規則及び名古屋市中央卸売市場業務条例施行細則に基づき公表し、仲卸業者に交付した奨励金であります。

- ※4 過年度決算訂正関連費用

2024年4月8日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び2024年4月15日付「過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等に係る訂正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を踏まえ、過年度における不適切な会計処理に係る費用(特別調査委員会の調査費用及び外部委託費用並びに過年度決算訂正に係る追加的な監査費用等)を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上しております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	42,314千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	253,744	35,705	—	289,449
合計	253,744	35,705	—	289,449

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,705株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加35,600株、単元未満株式の買取りによる増加105株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,292	45	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	65,498	40	2024年9月30日	2024年12月10日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,685	利益剰余金	45	2025年3月31日	2025年6月30日

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	289,449	131	—	289,580
合計	289,449	131	—	289,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加131株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,685	45	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	65,496	40	2025年9月30日	2025年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,866	利益剰余金	50	2026年3月31日	2026年6月29日

(持分法損益等の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	165,031	181,258
持分法を適用した場合の投資利益の金額	24,790	24,357

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う冷蔵倉庫部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	36,041,502	484,428	—	36,525,931	—	36,525,931
その他の収益	—	—	234,988	234,988	—	234,988
外部顧客への売上高	36,041,502	484,428	234,988	36,760,920	—	36,760,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	157,169	—	157,169	△157,169	—
計	36,041,502	641,598	234,988	36,918,089	△157,169	36,760,920
セグメント利益	371,939	134,378	168,240	674,558	△344,381	330,176
セグメント資産	5,916,505	352,104	2,338,511	8,607,121	7,414,331	16,021,453
その他の項目						
減価償却費	14,743	32,390	20,255	67,388	284	67,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,148	11,110	2,428	28,686	—	28,686

(注) 1 セグメント利益の調整額△344,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額7,414,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	36,620,992	538,840	—	37,159,833	—	37,159,833
その他の収益	—	—	240,959	240,959	—	240,959
外部顧客への売上高	36,620,992	538,840	240,959	37,400,793	—	37,400,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	171,335	—	171,335	△171,335	—
計	36,620,992	710,176	240,959	37,572,128	△171,335	37,400,793
セグメント利益	430,660	209,979	170,139	810,780	△364,542	446,237
セグメント資産	6,551,150	339,074	2,680,744	9,570,969	8,730,602	18,301,572
その他の項目						
減価償却費	17,077	23,351	19,947	60,375	68	60,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,001	13,822	362,973	417,796	—	417,796

(注) 1 セグメント利益の調整額△364,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,730,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	冷蔵倉庫部門	不動産賃貸部門	合計
外部顧客への売上高	36,041,502	484,428	234,988	36,760,920

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,364,749	卸売部門及び冷蔵倉庫部門

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	冷蔵倉庫部門	不動産賃貸部門	合計
外部顧客への売上高	36,620,992	538,840	240,959	37,400,793

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,937,141	卸売部門及び冷蔵倉庫部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	8,085円66銭	9,053円99銭
1株当たり当期純利益	200円87銭	268円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益 (千円)	330,442	440,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	330,442	440,211
期中平均株式数 (千株)	1,645	1,637

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。